

感震ブレーカー「設置を」

大地震時住宅の電気火災防止

政府要請へ

政府は、木造住宅が多い市街地に住宅などを建てる際、地震の揺れを感知すると自動的に電気を止める「感震ブレーカー」の設置を求める。首都直下地震や南海トラフ巨大地震が想定される首都圏や東海、近畿、九州など15都府県の一部地域が対象で、漏電などが原因で起きる「電気火災」を減らすねらいだ。

首都圏など密集地の新築対象




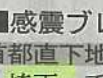
感震ブレーカーは揺れを感じるとブレーカーを落としたり、コンセントからの電気を遮断したりする。ホームセンターなどで数千〜数万円で売られ、横浜市など一部自治体は独自の補助制度を設けている。経済産業省と内閣府、消防は、週明けに開く合同

の検討会で、感震ブレーカーを優先的に設置する地域として、国土交通省が定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」（計5745カ所）のほぼ全域を指定す

主な感震ブレーカーの種類

	分電盤型	コンセント型	簡易型
特徴	遮断前の警報機能	遮断したい場所に応じて設置できる	分電盤などに安く簡単に設置できる
	施設や住宅の電気供給をまとめて遮断	壁の中を通る配線からの出火は防げない	地震以外の震動・衝撃でも作動することがある
費用	工事費込みで5万〜8万円	1個 5千〜2万円	3千〜4千円

電気によって出火する主な原因

-  電気ストーブや電気コンロに可燃物が落下して着火。また、落下物によってスイッチが入り着火
-  電源プラグの接触不良部が発熱して出火
-  電源コードが半断線し、断線部が発熱して出火
-  雨水が建物内に染みこみ、損傷した配線部で漏電して出火

■感震ブレーカー設置を求める地域
 首都直下地震を想定（計2436カ所、約32万戸）
 埼玉、千葉、東京、神奈川4都県の一部
 南海トラフ地震を想定（計3737カ所、約35万戸）
 神奈川、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、大分12府県の一部（神奈川は重複）
 ※「地震時等に著しく危険な密集市街地」は国土交省HP (<http://www.mlit.go.jp/>) に詳細

る方向だ。火災を起こすとまわりの住宅に延焼し、被害が拡大しやすいためだ。首都直下地震が想定される東京、神奈川、千葉、埼玉の4都県の一部地域で約32万戸、南海トラフ地震が想定される東海、近畿、四国、九州地方などで約35万戸の住宅が密集している。電気設備事業者らが原則として守る民間の保安規定を新年度中にも改正し、この地域で新たに建てる建物には「震度5強以上」で作動する感震ブレーカーを設置するよう勧告する。政府は対象地域の消防署などを通じ、既存の住宅への設置も促していく考えだ。

東日本大震災で出火原因が確認された1100件の火災のうち、65%の71件は電気が原因だった。検討会によると、電気ストーブや電気コンロに燃えるものが落ちてきて火がついたり、電源プラグがゆるんで接触不良の部分が発熱して出火したりするといふ。内閣府などの試算では、首都直下地震の火災による死者は1万6千人。うち電気が原因で起きる火災の犠牲者は7千人とされる。

政府は震災時の火災を少しでも減らすため、木造住宅が密集する地域に建てる住宅などから、「感震ブレーカー」の設置を優先的に求めることにした。ただ、すでにある木造住宅にどれだけ普及させられるかが、大火災を防ぐカギを握る。首都直下と南海トラフの両方の地震に備える横浜市は、感震ブレーカーの購入費を補助する制度がある。今年度は先月までに400件超の適用があった。岡山県新庄村は補正予算を組み、村内の全約400世帯に配布することを決めた。

こうした動きはまだ一部に限られる。新築なら業者に設置の「しぼり」をかけるられるが、既存の住宅に国が設置を義務づけるのは難しいという。だが、大震災が起きれば数千人規模の人命にかかわる。国による普及の枠組みづくりも検討する必要がある。（小林夢）

既存住宅の設置 大火災防ぐカギ